

第 8 回 (R7.7.25)理事会報

県医報告：(片山)

第16回理事会報告 (7月9日)

1. 糖尿病教育セミナー 2025 (糖尿病療養指導士兵庫県連合会理事長)
 - ・ スタッフのための糖尿病領域の基礎知識を修得するためのセミナー。Webオンデマンド。
 - ・ 配信期間：9月1日(月)～10月31日(金) ・ 定員予定：250名
 - ・ 受講料：連合会会員6,000円、非会員8,000円
2. 性暴力被害者への医療対応研修会 (県くらし安全課長)
 - ・ 性犯罪・性暴力被害者へのさらなる医療支援の充実のため、医師、看護師等被害者に関わる医療スタッフを対象とした研修会。
 - ・ 9月4日(木) 18:00～19:00 ・ 兵庫県立はりま姫路総合医療センター
3. 川西市・川西市医師会令和7年度「がん講演会」(同市長・同医師会長)
 - ・ 10月23日(木) 14:00～15:00 ・ 川西市キセラ川西プラザ
4. 第42回兵庫県小児保健協会年次総会
 - ・ 8月9日(土) 13:30 Kobe Co Creation Center (神戸市中央区)
5. 第21回県医師会糖尿病学術講演会
 - ・ 令和8年2月7日(土) 14:00～17:00 ・ 県医師会館とWeb
 - ・ テーマ：糖尿病合併症・依存疾患をめぐって
6. 令和7年度郡市区医師会事務局並びに関係団体との懇談会
 - ・ 8月23日(土) 16:00 神戸ポートピアホテル
7. 令和7年賃金構造基本統計調査の実施に係る協力依頼 (日医・厚労省)
 - ・ 目的：主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用・就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続・経験年数別等に明らかにする。
 - ・ 対象：事業所票＝約8万事業所、個人票＝約170万人(無作為抽出)
 - ・ 本年6月の賃金等について、7月1日～31日の間に回答する。
8. 2026年版医師日記(手帳)の斡旋 (日医)
 - ・ 県医師会で取りまとめて購入すると2,600円(個人購入は2,800円)
9. 7月のマイナ保険証利用促進周知のお願い(10月の医療DX推進体制整備加算見直しを踏まえ)
 - ・ 本年10月からマイナ保険証利用率の実績要件が引き上げられる可能性があり、その場合算定に必要な利用実績は、3か月前の7月の利用率が用いられることから、7月中に患者へのマイナ保険証の利用促進の働きかけを依頼するもの。
10. 留意事項の一部改正について (日医・厚労省)
 - ①ニボルマブ(遺伝子組換え)製剤(販売名：オプジーボ点滴静注20mg、同100mg、同120mg、

同240mg) に関して、最適使用推進ガイドラインが策定された。

- ②ゼオマイン筋注用50単位、同筋注用100単位、および同筋注用200単位、アムヴトラ皮下注25mgシリンジ、リンヴォック錠7.5mg、15mg、ヤーボイ点滴静注液20mgおよび50mgの医薬品医療機器等法上の効能・効果等の変更に伴う一部改正等
11. 健康保険証の有効期限切れに伴う暫定的な取扱いに関する疑義解釈資料の送付(日医・厚労省)
- ・健康保険証の有効期限切れに伴う本年8月以降の暫定的な取扱いが示され、令和8年3月までの対応として、有効期限切れの健康保険証や資格情報のお知らせのみ持参の患者等が来院した場合は、10割負担を求めるのではなく、被保険者番号等を用いてオンライン資格確認システムで資格情報を照会し、患者には3割等の負担割合を求め、レセプト請求する運用で差し支えないとされた。
12. 「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の一部改正(日医・厚労省)
- ・微生物核酸同定・定量検査に関して、新たな検査手法を用いることが認められ、本年7月1日から適用となった。
13. 施設基準等の受理通知の運用見直しに係る周知について(近畿厚生局兵庫事務所長)
- ・施設基準等の届出を行った保険医療機関等に対する文書による受理通知の送付は、本年7月1日算定開始に係る届出分までとなる運用見直しがなされた。
 - ・8月1日算定開始に係る届出以降は、文書による受理通知に代えて、近畿厚生局公式ホームページの届出受理状況を各医療機関において確認すること。
14. 公益財団法人日本医療機能評価機構医療事故情報収集等事業第81回報告書
- ・日本医療機能評価機構ホームページに掲載。
 - ・今回のテーマは「胃瘻・腸瘻の造設・カテーテル交換や管理に関連した事例」、「院外で粉碎調剤された持参薬の与薬に関連した事例」
15. ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の相談支援体制及び医療提供体制のさらなる連携について(県疾病対策課長)
- ・HPVワクチン接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関については、都道府県単位で選定し、協力医療機関を中心とした診療体制の整備を図るため、医療機関、都道府県市町村や医師会等の関係者の連携をより強化し、地域の医療機関等、協力医療機関及びブロック拠点病院が連携し、HPVワクチン接種後に体調の変化等の症状を生じた方が必要な支援を円滑に受けられるよう、引き続き体制整備を図るため、改めてその目的や役割等について周知依頼がなされた。
16. 予防接種事務デジタル化事業計画書の提出について(県疾病対策課長)
- ・予防接種事務のデジタル化移行の実態把握等を目的として、国から市町宛に事業計画書の作成依頼がなされたが、市町が事業計画を作成する上で、医師会や医療機関等と調整が必要な場合があることから、今後、本件に関して医師会宛に相談が行われた場合には協力を依頼するもの。

17. HPVワクチン近畿ブロック医療者研修会の開催（県疾病対策課長）
 - ・HPVワクチン接種に携わる医療従事者・自治体関係者を対象にオンライン(Zoom)にて研修会が開催される。
 - ・8月25日（月）19：00～20：40 ・申込締切：8月24日（日）
18. かかりつけ医機能の確保に関するガイドラインについて（日医・厚労省）
 - ・「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」報告書（令和6年7月）を踏まえ、当該報告制度等に係る取組が実効的に行われ、地域で必要なかかりつけ医機能が確保されるために必要な事項や留意点等が行政向けに取りまとめられた。
 - ・かかりつけ医機能報告は、医療機能情報提供制度に基づく報告と同時期に、医療機関等情報システム（G-MIS）又は紙調査票により行うもので、特定機能病院および歯科医療機関を除く、全ての病院・診療所を対象に、毎年1～3月に定期報告が求められる。
19. 日医サイバーセキュリティ支援制度「医療情報システムの契約における当事者間の役割分担等に関する確認表」に関する解説動画について（日医）
 - ・医療機関等における過去のサイバー攻撃被害の事例を踏まえ、医療機関とシステム事業者等における役割分担の整理と、契約による明文化に資することを目的に、2024年6月に、総務省、厚労省、経産省の3省連名で標記確認表が策定された。
 - ・2部構成のパート1が、日医より7月4日に公開された。
20. SDS電子化補助金事業の案内について（日医）
 - ・安全データシート（SDS）について、標準的なフォーマットに対応するため自社システムの改修を行う場合や、新たにシステムを導入する場合等において、必要な費用の一部を補助する事業が、8月1日より開始される。
21. 令和7年度近医連・大阪府医師会共催産業医基礎（前期）研修会の開催
 - ・9月7日（日）、10月5日（日）の2日間開催される。新たに日医認定産業医を目指す方に必要な基礎研修50単位のうち、前期研修8科目14単位が取得できる。
22. 「日医かかりつけ医機能研修制度令和7年度応用研修会第2，3回（Web講習会）」の開催
 - ・日医主催による標記研修会（第1回）の開催が9月21日（日）に予定されている。第2回（10月19日（日））・第3回（11月3日（月・祝））研修会が、日医Web研修システムを使用し、第1回の講義の録画映像をライブ配信するWeb受講形式で開催される。

第17回理事会報告（7月2日）

1. 「第7回兵庫県立がんセンター地域公開講座」
 - ・9月27日（土）14：00～16：00 ・神戸市垂水区文化センター
 - ・テーマ：消化管がんに対する最新治療
2. 兵庫県がん診療連携協議会令和7年度研修・教育部会セミナー
 - ・10月11日（土）14：00～15：45 ・神戸市教育会館とWeb
 - ・テーマ：膵がんの診断と治療の最前線

3. 令和7年度県医師会研修医セミナー開催
 - ・講演会と手技体験の2部構成
 - ・令和8年2月11日（水・祝）14：00 ・県医師会館
4. 「令和7年度の医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施」及び「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱の一部改正」等について
 - ・①都道府県等の職員による病院または診療所等を対象とした本年度の立入検査の実施にあたっての留意事項、②立入検査要綱の一部改正（主な改正内容は、医師の宿直実態の確認、医療法人が開設する病院における経営情報等の報告の追加等）、③特定機能病院の立入検査業務実施要領の見直し
5. 「令和7年診療所の緊急経営調査」回答のお礼並びに再度の協力お願いについて（日医）
 - ・標記調査に対する回答のお礼、並びに多くの直近の医療機関経営データを保有し、実態をより正確に把握するため回答期限を延期し、現時点で未回答の日医A1会員の診療所管理者（院長）に協力を求める。
 - ・回答期限：7月30日（水）
6. 信用保証協会によるセーフティーネット保証5号（緊急保証制度）に係る厚労省の緊急業況調査への協力お願い（日医）
 - ・標記緊急保証制度において、現在「無床診療所」は対象業種に含まれていないことから、今般、業況の悪化している医療機関が多数に及ぶ実態を把握し、本年10月1日から12月31日の期間について対象業種指定を受けるため、「無床診療所」についての緊急業況調査依頼が寄せられた。
7. 熱中症予防の普及啓発・注意喚起について（日医・厚労省・環境省・こども家庭庁）
 - ・熱中症予防について、改めて普及啓発及び注意喚起を行うもの。
8. 令和7年度特定健診・特定保健指導実施機関の追加並びに実施医療機関の取り下げについて
 - ・本年度の特定健診・特定保健指導の集合契約における本県の取扱いについて、追加は例年通り4月1日～9月1日に保険医療機関の指定を受けた新規保険医療機関のみ可能としていたところ、今年度から取り下げについても受理することになった。
9. 予防接種法に基づく健康被害救済制度に関しての留意事項について（日医・厚労省）
 - ・不可避免的に生じてしまう予防接種後の健康被害について迅速な救済を行うための制度。
 - ・適切な救済のためには円滑な手続きが必要なことから、自治体および医療機関への留意事項が示された。
10. 第1四半期予防接種による間違い報告について
 - ・4月～6月受付分の間違い接種 85件
 - ・「接種間隔」の間違い（特にHPVワクチン3回目）が多かった。
11. 福祉用具のサービス提供におけるPDCAの適切な実施等について
 - ・福祉用具に係るサービスの質の向上につながるよう、サービス提供におけるPDCAの実現に向

けた手引きが作成された。

12. 検案する医師等のさらなる確保に向けた取り組みについて（日医死体検案研修会（上級）の修了者情報の共有について）
 - ・各地域における検案医師の確保を推進し、安定化を図るべく、日医と厚労省が協議のもと、死体検案研修会（上級）受講修了者に係る取組（日医が修了者名簿を作成、都道府県医師会に提供・共有、警察等関係機関は検視等の必要時に都道府県医師会に照会）を実施する。
13. オンライン資格確認等システムにおけるスマートフォン対応に関する掲示用素材について
 - ・マイナンバーカードの機能を搭載したスマートフォンでオンライン資格確認を行う（スマホ保険証）のための実証事業が行われており、スマホ保険証対応の仕組みの稼働開始は9月を目途とされている。
 - ・マイナ保険証を持たずにスマートフォンのみを持参する患者が見受けられるようになったことに伴い、厚労省に対して国民への周知を強く要請するとともに、医療機関で掲示できる患者向けポスターを作成した。
14. 電子処方箋に係る関係通知
 - ・①電子処方箋の用法マスタについて、日本医療情報学会が定める標準用法規格を参照し作成されたが、一部標準用法規格に準拠していない用法が用いられていたことから、標準化されたコードが用いられるよう、電子処方箋の用法マスタの改訂が行われる。
 - ・②厚労省において、医療機関と薬局を対象に利用状況に関するアンケートが7月7日から実施されており、同日に医療機関等向け総合ポータルサイトからもメールにて案内されている。（回答期限：7月31日）
15. SNSの活用に関する勉強会の開催(日医)
 - ・SNSの始め方、活用方法等の説明と、都道府県医師会からの質問に回答する勉強会が、都道府県医師会広報担当理事連絡協議会も兼ねて開催される。
 - ・10月2日（木）14：00～15：30 Web配信
16. 医薬品の承認事項及び電子化された添付文書等における「免疫性血小板減少症」の名称の取扱いについて
 - ・「特発性血小板減少性紫斑病」については、令和6年厚労省告示により改正され、改正後の名称に「免疫性血小板減少症」が使用されることとなった。今後、医薬品の承認事項等及び電子化された添付文書等の記載も同様に改める。

市医報告：（松梨）

令和7年度 第17回 神戸市医師会理事会（令和7年7月15日）

1. 救急安心センター事業（＃7119）の認知度向上に向けた広報物の周知について（兵庫県医師会）
 - 消防庁並びに厚労省より日医を通じ、通知がありました。兵庫県では7月11日より全県下で実施となる標記事業について、消防庁による「令和6年度救急業務のあり方に関する検討会」にて有効な広報策が検討され、協力医療機関を定めることが義務化または努力義務化さ

れている高齢者施設等には、連携体制の構築を補完するツールとして本事業の活用が期待されることから周知を積極的に行うこと、また住民に対して本事業の内容を幅広く周知し認知度の向上や正しい理解の醸成を図ることで本事業の目指す効果が的確かつ大きく発現されることに繋がり得ると提言されたことから、今般、消防庁および厚労省より広報物の周知依頼がなされたものです。広報物は、総務省消防庁 HP「救急車の適時・適切な利用」よりダウンロードが可能で、また兵庫県版の広報物についても添付されています。

2. ヒアリに刺された場合の医療的留意事項について（再周知）（兵庫県医師会）

→ 厚生労働省より日本医師会を通じ通知がありました。標記同名通知については、令和 6 年 7 月 26 日付（兵医発第 648 号）にて連絡がありましたが、今般、ヒアリに刺された場合の対応と合わせ、アナフィラキシーに関する啓発についての再周知依頼がありました。なお、刺された時のアナフィラキシー症状出現時の対処方法を含め、ヒアリの特徴、生態、駆除方法等の参考として下記ご参照下さい。

○要緊急対処特定外来生物ヒアリに関する情報（環境省ホームページ）

○ストップ・ザ・ヒアリ（平成 31 年改訂版環境省発行）

令和 7 年度 第 18 回 神戸市医師会理事会（令和 7 年 7 月 22 日）

1. 肝炎ウイルス検査の広報物について（神戸市保健所長）

→ 本市では、国による「ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業」に基づき、貴会の定める病院・クリニック様に、指定医療機関として肝炎ウイルス検査を実施していただいております。また、健康増進法に基づき、市内の集団健診会場におきましても肝炎ウイルス検査を実施しているところです。今回、肝炎ウイルス検査の受診率向上を目的として、会員医療機関に受診啓発ちらしを送付させていただきます。肝炎ウイルス検査の周知・啓発へのご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。また、7 月下旬には、当年度 45 歳と 70 歳の市民を対象として、下記の内容で肝炎ウイルス検査の受診勧奨はがきの送付を予定しております。つきましては、検査についての申し込み、問い合わせの増加が見込まれます。指定医療機関様におかれましては、検査を適切に実施していただきますようよろしくお願い申し上げます。

《受診勧奨はがき》

・送付対象者：当年度 45 歳、70 歳の市民

※神戸市に受診記録のある方を除く

・送付時期：令和 7 年 7 月末日

協議事項；

1. 変更伺 診療時間変更

（たにみずクリニック）土曜日午前診 9 時半～1 時半→9 時～1 時（7/5～）；承認。

（堅田医院）午前診 9 時～12 時→8 時半～12 時、午後診 5 時～7 時→4 時半～7 時（7/22～）；承認。

(門田外科医院) 月～土曜日午前診察→木曜日休診、月、火、水、金曜日 午後3時～5時予約診療
開始(9/1～)；承認。

(郡山内科) 午後診5時～7時→4時半～6時半(10/1～)；承認。

2. CD-ROM(患者画像)廃棄について；承認。区医師会館にて回収し、業者(株式会社松田)に
粉碎廃棄を依頼する。詳細が決まり次第追ってご案内いたします。

3. その他

行事予定

- ① 災害時神戸メディカルチーム(D-KOMET)発足式(7/31<木>PM2:30～ 市医師会館4F)
- ② 第28回地域医療支援病院運営委員会(8/28<木>PM2:00～ 神鋼記念病院3F第1会議室)
- ③ 神戸市地域産業保健センター事業に係るR7年度運営協議会(8/28<木>PM2:00～ 市医師会館4F)
- ④ 生涯教育・学術講演会(9/16<火>PM8:00～ WEB開催)
- ⑤ 灘消防署と灘区医師会との情報交換会(9/18<木>PM2:00～ 区医師会館)

* 詳しい内容やご質問は担当理事までお問い合わせ下さい。